

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

(平成21年度事業)

施 策 名 (小項目)	財政(財産管理関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-08	氏名	金光 亨	
				電話	64 - 1810
			このシート作成に要した時間		1.0 時間

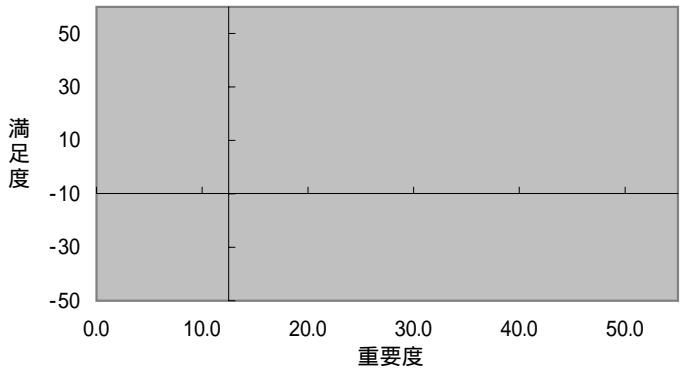
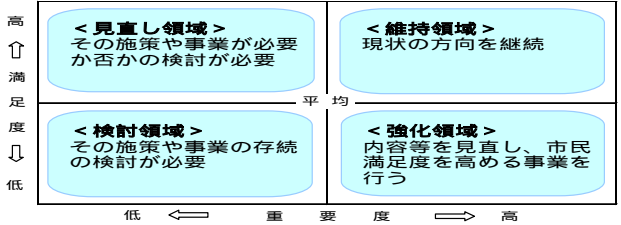
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行財政運営

対象と目的 (誰のために、何のために)	普通財産の適正な維持管理、貸付、処分を行い、低コストで効率的な財産管理を行う。
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	売却可能な土地については、適宜売却を進めているが、現在利用している土地、建物についても、利用目的、状況を再検討して売却を図る必要がある。
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未利用地の有効活用や処分による自主財源の確保 ・ 経常経費の削減 ・ ・ ・ ・ ・

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、 市民の反応等 [調査対象でない施策 は、市民の反応等]	市有地の貸付や払い下げ等の要望がある。
--	---------------------

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名			単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
				H19	H20	H21			
成果指標	財産収入対財産管理費用 比率	目標	%	60.0	60.0	70.0	財産収入(経常的なもの) / 財産管理費用 × 100	H22	80.0
		実績	%	56.3	76.5	97.6		H23	80.0
		達成率	%	93.8	127.5	139.4		H28	100.0
		ベンチマーク				-		-	
参考指標	財産売払収入額	目標	千円	10,000	5,000	5,000		H22	5,000
		実績	千円	11,573	42,961	4,586		H23	5,000
		達成率	%	115.7	859.2	91.7		H28	5,000
		ベンチマーク				-		-	
参考指標		目標						H22	
		実績						H23	
		達成率	%					H28	
		ベンチマーク				-		-	
参考指標		目標						H22	
		実績						H23	
		達成率	%					H28	
		ベンチマーク				-		-	

施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価															
施策を構成する 事 務 事 業		事務事業 評価結果 A ～ E (高 ～ 低)	細 事 業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性 質
					平成19年度			平成20年度			平成21年度				
					直 接 事業費	人件費	工数	直 接 事業費	人件費	工数	直 接 事業費	人件費	工数	-	義務的 経常的 その他
1	財産管理事業	B	財産維持管理業務	内部管理	21,736	3,840	0.50	17,112	6,309	0.76	16,690	7,099	0.81		その他
			補修業務	内部管理	2,084	2,343	0.24	1,883	152	0.02	2,499	361	0.04		その他
			財産貸借・売却業務	内部管理	5,135	4,332	0.48	4,971	2,814	0.37	4,684	1,897	0.22		その他
			共済業務	内部管理	1,780	1,454	0.17	1,826	513	0.07	1,295	320	0.04		その他
			工事業務	内部管理	63	100	0.01	1,890	0	0.00	0	0	0.00		その他
2	不動産登記事業	C	書類作成業務	内部管理	0	2,618	0.35	0	531	0.07	0	152	0.02		その他
			登記業務	内部管理	0	1,249	0.15	0	911	0.12	0	722	0.09		その他
3	土地取得事業	C	土地開発基金管理業務	内部管理	31	500	0.05	31	76	0.01	19	93	0.01		その他
4	土地開発公社事業	C	財産維持管理業務	内部管理	0	175	0.02	0	152	0.02	0	169	0.02		その他
			経理業務	内部管理	90	349	0.04	90	303	0.04	97	186	0.02		その他
			調査報告業務	内部管理	0	175	0.02	0	152	0.02	0	169	0.02		その他
			貸付金業務	内部管理	2,395	175	0.02	1,975	0	0.00	1,589	0	0.00		その他
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成19年度			平成20年度			平成21年度				
					33,314	17,310	2.05	29,778	11,913	1.50	26,873	11,168	1.29		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
都市整備課	宅地造成分譲事業	宅地及び遊休土地の共同入札による売払い

施策の評価

項 目		評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い 判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	効率的な財産管理を行うことと、自主財源の確保のための指標を設定した。
2	<事業構成の適当性> 手段は最適か？	4	財産の維持管理業務、貸借・売却業務が主である。
3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	経常的な費用は減少傾向にあるが、財産売り払いは、少額なもののみであった。
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		資産把握のため、登記情報からの確認作業を実施し、登記変えを行う。	
翌年度(H23年度)取組目標		各所属課で管理している資産の管理方法を統一し、資産の移動・処分の適正化を図る。	
二次評価者コメント 役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二		土地開発公社は、廃止を見据えてください。 普通財産は、有効活用して行政財産とするか、売却する方向で検討してください。 遊休土地の売り払いは、これからも進めてください。	
		基本施策への 貢献度 3 中立	